

地方公会計財務書類(概要版)

あ芸市 統一的な基準 平成29年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部			負債及び純資産の部										
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	57,971,517	96.8%	67,034,967	96.6%	67,730,877	94.8%	1.固定負債	13,493,589	22.5%	19,717,938	28.2%	19,978,882	28.0%
(1)有形固定資産	51,504,555	86.0%	60,478,593	86.6%	61,120,133	85.6%	(1)地方債	11,682,558	19.5%	16,920,781	24.2%	17,075,569	23.9%
事業用資産	23,186,050	38.7%	23,190,560	33.2%	23,825,552	33.3%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	27,695,471	46.2%	35,654,442	51.1%	35,654,442	49.9%	(3)退職手当引当金	1,811,031	3.0%	1,876,035	2.7%	1,982,187	2.8%
物品	623,034	1.0%	1,633,591	2.3%	1,640,139	2.3%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	72,183	0.1%	79,609	0.1%	79,609	0.1%	(5)その他	-	-	921,122	1.3%	921,126	1.3%
(3)投資その他の資産	6,394,779	10.7%	6,476,765	9.3%	6,531,135	9.1%	2.流動負債	1,345,007	2.2%	1,956,159	2.8%	2,071,564	2.9%
投資及び出資金	395,808	0.7%	395,808	0.6%	168,973	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	1,085,472	1.8%	1,512,084	2.2%	1,615,608	2.3%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	21,376	0.0%	21,376	0.0%
長期延滞債権	79,338	0.1%	143,826	0.2%	145,142	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	22,280	0.0%	22,280	0.0%	22,280	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	5,900,577	9.9%	5,923,200	8.5%	6,203,008	8.7%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	1,497	0.0%	1,497	0.0%	1,579	0.0%	(6)賞与等引当金	135,530	0.2%	143,660	0.2%	154,496	0.2%
徴収不能引当金	△ 4,721	0.0%	△ 9,847	0.0%	△ 9,847	0.0%	(7)預り金	122,212	0.2%	122,212	0.2%	123,256	0.2%
2.流動資産	1,917,307	3.2%	2,767,161	4.0%	3,710,264	5.2%	(8)その他	1,793	0.0%	156,827	0.2%	156,828	0.2%
(1)現金預金	422,313	0.7%	1,126,394	1.6%	1,263,973	1.8%	負債の部合計	14,838,595	24.8%	21,674,097	31.1%	22,050,446	30.9%
(2)未収金	17,849	0.0%	130,437	0.2%	131,842	0.2%	(1)固定資産等形成分	59,449,074	-	68,512,524	-	69,591,577	-
(3)短期貸付金	282,949	0.5%	282,949	0.4%	282,949	0.4%	(2)余剰分(不足分)	△ 14,398,845	-	△ 20,384,493	-	△ 20,200,882	-
(4)基金	1,194,608	2.0%	1,194,608	1.7%	1,577,752	2.2%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	6,947	0.0%	427,923	0.6%	純資産の部合計	45,050,228	75.2%	48,128,031	68.9%	49,390,695	69.1%
(6)その他	729	0.0%	29,389	0.0%	29,390	0.0%	負債及び純資産の部合計	59,888,823	100.0%	69,802,128	100.0%	71,441,141	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 1,142	0.0%	△ 3,563	0.0%	△ 3,563	0.0%							
(8)繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	59,888,823	100.0%	69,802,128	100.0%	71,441,141	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		13.9%		13.2%		14.3%							
※(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産)/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	43,528,671	46,317,024	47,513,178
1.純行政コスト	△ 10,220,701	△ 15,730,889	△ 19,137,263
2.財源	10,234,045	16,001,587	19,382,538
(1) 税金等	7,280,790	11,242,291	12,886,605
(2) 国県等補助金	2,953,255	4,759,296	6,495,933
本年度差額	13,344	270,698	245,275
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△ 77	△ 77	△ 77
無償所管換等	1,508,096	1,508,096	1,508,096
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	91,933
その他	193	32,290	32,290
本年度純資産変動額	1,521,557	1,811,007	1,877,517
本年度末純資産残高	45,050,228	48,128,031	49,390,695

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	10,874,105	100.0%	16,789,313	100.0%	20,468,400	100.0%
1.業務費用	6,196,396	57.0%	7,186,442	42.8%	7,808,826	38.2%
(1)人件費	2,214,360	20.4%	2,323,128	13.8%	2,503,675	12.2%
(2)物件費等	3,837,397	35.3%	4,517,350	26.9%	4,836,679	23.6%
内、減価償却費	2,128,984	19.6%	2,533,341	15.1%	2,617,129	12.8%
(3)その他の業務費用	144,639	1.3%	345,965	2.1%	468,472	2.3%
2.移転費用	4,677,709	43.0%	9,602,871	57.2%	12,659,575	61.8%
(1)補助金等	1,655,719	15.2%	7,619,476	45.4%	10,673,295	52.1%
(2)社会保障給付	1,970,681	18.1%	1,973,832	11.8%	1,973,832	9.6%
(3)他会計への繰出金	1,043,662	9.6%	-	-	-	-
(4)その他	7,648	0.1%	9,563	0.1%	12,448	0.1%
経常収益	716,098	6.6%	1,129,999	6.7%	1,402,712	6.9%
1.使用料及び手数料	464,042	-	809,895	-	824,994	-
2.その他	252,056	-	320,104	-	577,718	-
純経常行政コスト	10,158,008	-	15,659,315	-	19,065,688	-
臨時損失	100,255	-	108,901	-	108,901	-
臨時利益	37,562	-	37,326	-	37,326	-
純行政コスト	10,220,701	-	15,730,889	-	19,137,263	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人のサービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,046,528	1,591,387	1,646,744
業務支出	8,740,124	14,298,601	17,894,140
内、支払利息支出	80,062	177,998	183,492
業務収入	9,821,893	15,929,293	19,580,188
臨時支出	98,439	102,502	102,502
臨時収入	63,197	63,197	63,197
2.投資活動収支	△ 763,059	△ 1,059,442	△ 1,091,619
投資活動支出	2,562,550	2,952,454	3,003,412
投資活動収入	1,799,491	1,893,012	1,911,793
基礎的財政収支	363,531	709,943	738,616
3.財務活動収支	△ 313,530	△ 647,856	△ 749,731
財務活動支出	1,610,930	2,412,413	2,514,288
財務活動収入	1,297,400	1,764,557	1,764,557
本年度資金収支額	△ 30,061	△ 115,911	△ 194,607
前年度末資金残高	320,162	1,120,093	1,333,919
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,404
本年度末資金残高	300,101	1,004,182	1,140,717
前年度末歳計外現金高	140,633	140,633	141,497
本年度末歳計外現金増減額	△ 18,421	△ 18,421	△ 18,242
本年度末歳計外現金高	122,212	122,212	123,256
本年度末現金預金残高	422,313	1,126,394	1,263,973

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。